

# ネット&ライン Net & Line

2023 Winter  
No.179

## 特集

デジタル田園都市国家構想の実現のために  
電子地域通貨さるぼぼコインを活用した行政サービスの  
向上と地元企業支援

## 事務所移転のお知らせ

当センターの新社屋が完成の運びとなりました。  
令和5年1月下旬から2月上旬にわたり、移転を予定しております。



### 【移転先】

〒503-0006 岐阜県大垣市加賀野3丁目82番地3  
TEL(0584)47-6607(代)

※詳細については、別途案内させていただきます。



一般財団法人  
岐阜県市町村行政情報センター

ADMINISTRATIVE INFORMATION CENTER OF GIFU MUNICIPALITIES

ホームページアドレス <https://www.gaic.or.jp/>

〒500-8358 岐阜市六条南2丁目11番1号 岐阜産業会館 6階  
TEL(058)272-6821(代)



IS 80162/ISO 27001:2013



IS 80162/JIS Q 27001:2014

認証登録範囲 地方行政事務の情報システムの企画、開発、運用、保守及び受託処理サービス

休日窓口の御案内 (年末年始を除く8:30~17:15)

電話番号：(058) 272-7649



一般財団法人  
岐阜県市町村行政情報センター  
ADMINISTRATIVE INFORMATION CENTER OF GIFU MUNICIPALITIES

# 迎春

## 評議員

- 豊田 富士人 (議長・大垣市副市長)
- 海藏 敏晃 (岐阜県清流の国推進部デジタル推進局  
情報システム課長)
- 廣瀬 悟 (岐阜市行政部長)
- 西倉 良介 (高山市副市長)
- 山下 清司 (関市副市長)
- 渡邊 卓 (中津川市副市長)
- 浅野 昌彦 (岐阜県市長会事務局長)
- 川部 時文 (笠松町副町長)
- 山村 和弘 (岐阜県町村会事務局長)

## 理事

- 塩澤 務 (理事長)
- 後藤 茂樹 (常務理事)
- 佐野 雅哉 (理事・事務局長)

## 監事

- 川合 明仁 (大垣市会計管理者兼会計課長)
- 田内 満昭 (輪之内町会計管理者兼税務課長兼  
会計室長)
- 大竹 昇 (富加町会計管理者兼会計室長)

職員一同

旧年中は、当センターの運営につきまして  
御指導、御協力を賜り、誠にありがとうございました。  
本年も何とぞよろしくお願ひ申し上げます。

令和五年 元旦 一般財団法人岐阜県市町村行政情報センター

## CONTENTS

### ■ 特集

デジタル田園都市国家構想の実現のために 2  
総務省東海総合通信局情報通信部情報通信振興課

電子地域通貨さるぼぼコインを活用した 6  
行政サービスの向上と地元企業支援  
飛騨市企画部総合政策課ふるさと応援係

### ■ セキュリティ対策シリーズ

日常に潜む危険度チェック ～セキュアポイント47～ 10

### ■ Netスコープ

「5G」って何? 11

### ■ センターニュース

新規システム導入状況 12

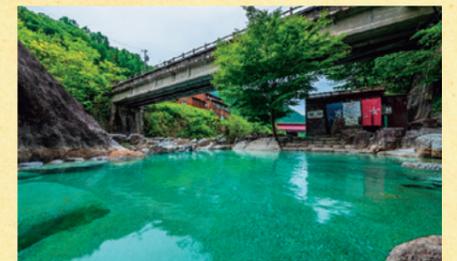
## 県内の 名所・旧跡・風物 紹介シリーズ

### ～奥飛騨温泉郷～ 高山市

風光明媚な景色や日本屈指の湯量と源泉数を誇り、多くの温泉好きの人たちから愛されている奥飛騨温泉郷。平湯・福地・新平湯・栃尾・新穂高という郷内5つの温泉地の中で、特に歴史が古いのが平湯温泉です。奥飛騨温泉郷がいつ頃発見されたのか定かではありませんが、江戸時代末期、飛騨について書かれた「飛州志」のなかに「平湯温泉記」が登場します。そこには、中世の頃、武田信玄が飛騨に攻め入った時、毒霧にやられて動けなくなってしまった兵たちは、老いた白猿が温泉で傷を癒すのを見て試してみたところ、元気を取り戻した。以来、様々な病を持った人が訪ねるようになった、という内容が書かれています。また、奥飛騨温泉郷は露天風呂の数が100以上もあり日本一多いと言われています。大自然の景色を眺めながら入る露天風呂は、心も体もリフレッシュさせてくれること間違いなしです。雪見風呂を堪能できるのも雪深い奥飛騨ならではの。温泉地や施設ごとに泉質や効能、温度のほか、色の違いも楽しむことができ、湯めぐりの醍醐味を感じさせてくれます。



荒神の湯



新穂高温泉



平湯の湯

# デジタル田園都市国家構想実現のために

総務省東海総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

## 1 はじめに

現在政府では、地方からデジタル実装を進め、地方と都市の差を縮め、都市の活力と地方のゆとりの両方を享受できる「デジタル田園都市国家構想」を推進しています。

東海総合通信局では、東海4県(岐阜、静岡、愛知、三重)における同構想の実現に向けて地域の方々と連携して様々な取組を進めています。

## 2 デジタル田園都市国家構想の基本方針

デジタル田園都市国家構想は、市場や競争に任せきりにせず、官と民とが協働して成長と分配の好循環を生み出しつつ経済成長を図る「新しい資本主義」の重要な柱の一つです。様々な社会課題に直面する地方にこそ、テレワークや遠隔教育・遠隔医療など新たなデジタル技術を活用するニーズがあることに鑑み、デジタル技術の活用によって、地域の個性を活かしながら地方の社会課題の解決、魅力向上のブレークスルーを実現し、地方活性化を加速することが構想の意義です。

令和4年6月には「デジタル田園都市国家構想基本方針」が閣議決定され、構想の実現に向けた方向性や、各分野における具体的取組が示されました。

本方針でも、デジタル田園都市国家構想はデジタル基盤が整備された都市のみ対象とするものではなく、むしろ、過疎化、高齢化の課題先進地である地方においてこそ、デジタル技術を活用し社会課題の解決を図っていく必要があり、全国津々浦々で本構想が実現されることが重要であることが強調されています。

また、様々な分野におけるデジタル技術の実装を行い、多岐にわたる地方の社会課題を

デジタルの力を活用して解決していく前提として、地方においてデジタル基盤や、デジタル人材を確保することとあわせ、デジタル技術になじみの薄い高齢者や障害者など、デジタル化の恩恵を受けられない人を生まないための取組も必要です。

こうした考え方に立ち、

- (1) デジタルの力を活用した地方の社会課題解決
- (2) デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備
- (3) デジタル人材の育成・確保
- (4) 誰一人取り残されないための取組

の4つの柱に基づく取組を進めることにより、構想の実現を目指すこととしています。

## 3 デジタル田園都市国家インフラ整備計画

デジタル田園都市国家構想の下で、仕事の場の確保、教育機会の充実、医療の充実などの地域課題を解決し地方と都市の差を縮めるためには、光ファイバ、5G等のデジタル基盤の整備が不可欠です。

総務省では、これらの整備に向けて一体的かつ効果的な対策を推進するため「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」を令和4年3月に策定しました。

この整備計画では、光ファイバ、5G、データセンター/海底ケーブル等、Beyond 5G(いわゆる6G)について、現状と課題、整備方針、具体的施策等を示すとともに、今後取り組む事項をロードマップにまとめています。

主な取組は次のとおりです。

- (1) 光ファイバ、5G、データセンター/海底ケーブル等のインフラ整備を地方ニーズに即してスピード感をもって推進する。
- (2) 「地域協議会」を開催し、自治体、通信事業者、社会実装関係者等の間で地域におけるデジタル実装とインフラ整備のマッチングを推進する。
- (3) 2030年代のインフラとなる「Beyond 5G」の研究開発を加速。研究成果は2020年代後半から順次、社会実装し、早期のBeyond 5Gの運用開始を実現する。

これらの取組を進めることにより、デジタル田園都市国家構想実現会議や総務省デジタル田園都市国家構想推進本部の下で具体化が進められている「地方の課題を解決するためのデジタル実装」、「デジタル人材の育成・確保」、「誰一人取り残されないための取組」等の総務

省の各種取組とも相まって、デジタル田園都市国家構想の実現を目指します(図1参照)。

## 4 「デジタル田園都市国家構想東海地域通信インフラ整備推進協議会」を発足

東海総合通信局では、デジタル田園都市国家インフラ整備計画を踏まえ、東海4県、通信事業者等で構成する地域協議会「デジタル田園都市国家構想 東海地域通信インフラ整備推進協議会」を令和4年6月に設置し、各地域でのニーズ等と通信事業者等の整備計画・整備意向とのマッチング、潜在的なニーズの発掘・具体化と最適なデジタルツールのマッチング、基地局を設置可能な施設情報の共有等を進めています。



総務省  
Ministry of Internal Affairs  
and Communications

### デジタル田園都市国家インフラ整備計画の全体像

令和4年3月29日

#### 計画策定の考え方

▶ デジタル田園都市国家構想の実現のため、

- 光ファイバ、5G、データセンター/海底ケーブル等のインフラ整備を地方ニーズに即してスピード感をもって推進。
- 「地域協議会」を開催し、自治体、通信事業者、社会実装関係者等の間で地域におけるデジタル実装とインフラ整備のマッチングを推進。
- 2030年代のインフラとなる「Beyond 5G」の研究開発を加速。研究成果は2020年代後半から順次、社会実装し、早期のBeyond 5Gの運用開始を実現。

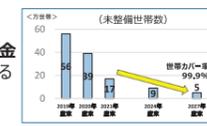
#### (1) 光ファイバ整備

##### 整備方針

- 2027年度末までに世帯カバー率99.9%を目指す\*。更なる前倒しを追求。  
※2021年末に設定した当面の目標から約3年前倒し。
- 未整備世帯約5万世帯については、光ファイバを必要とする全地域の整備を目指す。

##### 具体的施策

- ユニバーサルサービス交付金により、不採算地域における維持管理を支援(電気通信事業法の改正)
- 離島等条件不利地域における地方のニーズに即した様々な対応策を検討



#### (2) 5G整備

##### 整備方針

- 全ての居住地で4Gを利用可能な状態を実現(4Gエリア人口 2020年度末0.8万人→2023年度末0人)
- ニーズのあるほぼ全てのエリアに、5G展開の基盤となる親局の全国展開を実現(ニーズに即応可能)(5G基盤展開率 2020年度末16.5%→2023年度末98%)
- 5G人口カバー率  
【2023年度末】  
全国95%\* (2020年度末実績:30%台)  
全市区町村に5G基地局を整備(合計28万局)  
※2021年末に設定した当面の目標から5%上積み。  
【2025年度末】  
全国97%  
各都道府県90%程度以上(合計30万局)  
【2030年度末】  
全国・各都道府県99%(合計60万局)  
注: 数値目標は4者重ね合わせにより達成する数値。今後の周波数移行等により変更が及び得る。

##### 具体的施策

- 新たな5G周波数の割当て
- 基地局開設の責務を創設する電波法の改正
- 補助金、税制措置による支援
- インフラシェアリング推進(補助金要件優遇、研究開発、基地局設置可能な施設のDB化)

#### (3) データセンター/海底ケーブル等整備

##### 整備方針

ア. データセンター(総務省・経産省)

10数カ所の地方拠点を5年程度で整備

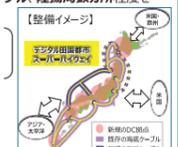
イ. 海底ケーブル

- 日本周回ケーブル(デジタル田園都市スーパーハイウェイ)を3年程度で完成
- 陸揚局の地方分散

##### 具体的施策

○ 総務省、経産省の補助金で地方分散を促進(大規模データセンター最大5~7カ所程度、日本周回ケーブル、陸揚局数カ所程度を整備可能)

【整備イメージ】



注: 上記の他、インターネット接続点(IX)の地方分散を促進

#### (4) Beyond 5G(6G)

##### 研究開発・社会実装

- 「通信インフラの超高速化と省電力化」、「陸海空含め国土100%カバー」等を実現する技術(光ネットワーク技術、光電融合技術、テラヘルツ波技術、衛星通信、HAPS)の研究開発を加速し、2025年以降順次、社会実装と国際標準化を強力に推進する。
- 必須特許の10%以上を確保し、世界市場の30%程度の確保を目指す。

図1 デジタル田園都市国家インフラ整備計画の全体像

本協議会で取り扱う主な事項は次のとおりです。

### (1) インフラ整備に向けた関係者間調整

#### 〈光ファイバ・5G共通〉

- 地域ニーズ等と通信事業者の整備計画・整備意向とのマッチング

#### 〈光ファイバ関連〉

- 学校・公共施設の所在地への整備

#### 〈5G関連〉

- 公有財産等で基地局を設置可能な施設のデータベース化及び共有
- 公有財産等での基地局設置に際し、設置候補箇所での光ファイバや電源確保について検討
- 補助事業の活用により優先して整備する箇所を選定

### (2) デジタル実装に資する先行・優良事例の抽出

#### 〈光ファイバ・5G共通〉

- 潜在的なニーズの発掘・具体化と最適なデジタルツールのマッチング

また、本協議会の活動について、効果的かつ効率的な取組とするため「東海地域デジタル化推進フォーラム」(事務局：東海総合通信局)と適切に連携し、東海地域における通信インフラ整備の加速化を図ることとしています(図2、図3参照)。

## 5 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策の推進

令和4年10月28日、足下の物価高騰など経済情勢の変化に切れ目なく対応し、新しい資本主義の加速により日本経済を再生するため、

- (1) 物価高騰・賃上げへの取組
- (2) 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化
- (3) 「新しい資本主義」の加速
- (4) 国民の安全・安心の確保

の4つを柱とする総合的な経済対策が閣議決定されました。

第3の柱である「[新しい資本主義]の加速」では、「新しい資本主義」を実現するため、「科学技術・イノベーション」、「スタートアップ」、「GX」、「DX」の4分野における大胆な投資の促進を掲げています。

DX推進の取組では、光ファイバや5G基地局等のインフラ整備を進めるため、総務省の携帯電話等エリア整備事業、高度無線環境整備推進事業の活用のほか、デジタル活用支援推進事業により、高齢者のデジタル活用支援等の国民のデジタルリテラシー向上等に取り組むこととしています。

総合経済対策に盛り込まれた総務省の主な支援施策は次のとおりです。

- 携帯電話等エリア整備事業、高度無線環境整備推進事業(5G、光ファイバ)

- 地域デジタル基盤活用推進事業(ローカル5G導入等の実装支援)
- テレワーク普及展開推進事業
- デジタル活用支援推進事業
- 放送コンテンツの海外展開・地域情報発信力強化
- 「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業

## 6 おわりに

東海総合通信局では、デジタル田園都市国家構想の実現に向け、今後とも、地域の潜在的なデジタル実装ニーズの発掘と地元自治体や社会実装関係者等を含めたニーズの具体化、光ファイバや5G基地局等のインフラ整備など、地域でのデジタル実装を実現するための取組を推進してまいります。

## デジタル田園都市国家構想 東海地域通信インフラ整備推進協議会

### 概要

- 令和4年3月、総務省において「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」を策定。デジタル田園都市国家構想の実現のための取組として、「『地域協議会』を開催し、自治体、通信事業者、社会実装関係者等の中で地域におけるデジタル実装とインフラ整備のマッチングを推進する」としている。
- 東海地域では、令和4年6月、東海4県、通信事業者等、東海総合通信局から成る地域協議会「デジタル田園都市国家構想東海地域通信インフラ整備推進協議会」を設置。
- 今後、地域の潜在的なデジタル実装ニーズの発掘と地元自治体や社会実装関係者等を含めたニーズの具体化に向け、必要に応じて個別のWG設置を含め、関係者間で議論を行い、地域でのデジタル実装を実現するための最適なデジタルツールのマッチングを推進。

### 取り扱う主な事項

#### ① インフラ整備に向けた関係者間調整

##### 〈光ファイバ・5G共通〉

- ・地域ニーズ等と通信事業者の整備計画・整備意向とのマッチング

##### 〈光ファイバ関連〉

- ・学校・公共施設の所在地への整備

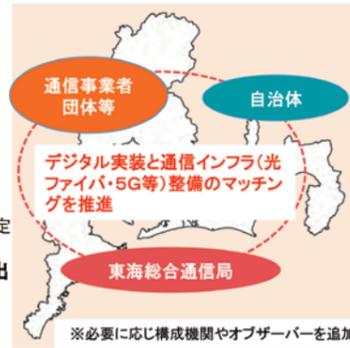
##### 〈5G関連〉

- ・公有財産等で基地局を設置可能な施設のデータベース化及び共有
- ・公有財産等での基地局設置に際し、設置候補箇所での光ファイバや電源確保について検討
- ・補助事業の活用により優先して整備する箇所を選定

#### ② デジタル実装に資する先行・優良事例の抽出

##### 〈光ファイバ・5G共通〉

- ・潜在的なニーズの発掘・具体化と最適なデジタルツールのマッチング



### 構成機関

- 地方公共団体  
岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 通信事業者  
西日本電信電話株式会社  
中部テレコミュニケーション株式会社  
日本ケーブルテレビ連盟東海支部  
株式会社NTTドコモ  
KDDI株式会社  
ソフトバンク株式会社  
楽天モバイル株式会社  
＜事務局：東海総合通信局＞  
※必要に応じ構成機関やオブザーバーを追加

図2 東海地域通信インフラ整備推進協議会の概要

## 東海地域における通信インフラ整備の加速化

- デジタル田園都市国家構想の実現に要する通信インフラ整備を加速化するため、東海4県、通信事業者等、東海総合通信局から成る実務者会議を設置。
- 「東海地域デジタル化推進フォーラム」(事務局：東海総合通信局)による情報発信や、東海総合通信局による地域ニーズの把握等を踏まえ、通信インフラ整備を促進する。

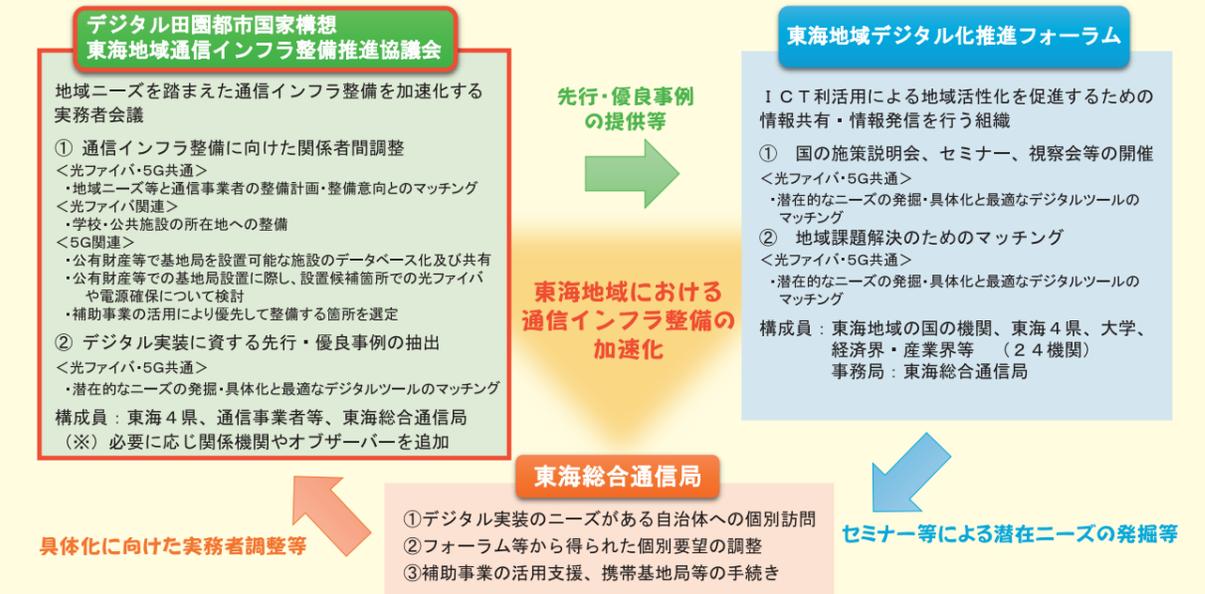


図3 東海地域における通信インフラ整備の加速化

# 電子地域通貨さるぼぼコインを活用した行政サービスの向上と地元企業支援

飛驒市 企画部 総合政策課 ふるさと応援係

## 1 はじめに

電子地域通貨「さるぼぼコイン」は、飛驒市、高山市、白川村の2市1村を営業エリアとする地域金融機関「飛驒信用組合」がキャッシュレス決済の普及と飛驒地域内での経済を循環させることを目的に2017年12月よりサービスを開始したキャッシュレス決済です。2022年10月時点でユーザーは27,000名、加盟店数は1,900店舗となっています。飛驒市では、飛驒信用組合の覚悟と理念に共感し、さるぼぼコインの応援と活用をすすめてきました。今回は、飛驒市が行政運営でさるぼぼコインをどのように活用したかを「行政サービスの向上」と新型コロナウイルス感染拡大以降に行った「地元企業の支援」の2つの切り口で紹介します。

## 2 行政サービスの向上

### ① 税務窓口、戸籍窓口での手数料受付

さるぼぼコインは、店舗提示型の静的QRコードによるキャッシュレス決済であり、このQRコードを税務や戸籍窓口を設置し、住民票等の発行にかかる手数料をさるぼぼコインで支払えるようにしました。なお、手数料受付にあたって、飛驒市は飛驒信用組合を指定代理納付者に指定しております。



### ② 飛驒市直営施設での使用料等の受付

①の手数料受付に続けて、飛驒市民病院、飛驒市美術館、市内の体育館、公民館、飛驒市クリーンセンター等の飛驒市直営施設での使用料等もさるぼぼコインで支払えるようにしました。

### ③ 市税等のバーコード収納の受付

市が発行する納付書に記載されているバーコードをさるぼぼコインアプリで読み取り支

払えるようにしました。現時点で、市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険料、水道料金、下水道等使用料、保育料、情報施設使用料の8つをさるぼぼコインで支払えます。



### ④ クマの出没情報等の発信

飛驒信用組合と「災害時等におけるさるぼぼコインアプリを利用した情報発信に関する協定」を締結し、さるぼぼコインアプリのプッシュ通知機能を活用して、市の災害情報等を市の職員がさるぼぼコインユーザーに向けて情報発信しております。事故や災害による通行止め等の交通情報、避難指示等の災害情報、クマの出没情報の3つの情報を発信しています。GPSで中心座標から半径何kmなどの範囲を指定して配信することができるため、必要な方に必要な情報を届けることができます。

### ⑤ 飛驒市ファンクラブ事業との連携

市外の方との交流を目的とした飛驒市ファンクラブ事業では、ファンクラブ会員に対し飛驒市で特典を受けられる会員証(カード)をお渡ししておりますが、会員証を持ち歩かないなどの課題があったため、さるぼぼコインアプリと連携しアプリ内に

飛驒市ファンクラブの会員証を表示できるようにしました。



### ⑥ 様々な場面での「さるぼぼポイントカード」の活用

飛驒信用組合では、さるぼぼコインのポイント(1ポイント1円相当)が獲得できる「さるぼぼポイントカード」を発行しており、このポイントカードを様々な事業で活用しています。ポイントカードは、配布者の依頼に応じポイント数や枚数を設定することができるため、例えば飛驒市健康ポイント事業では目標達成者に1000ポイントのポイントカード、移住者には移住奨励金として10万ポイント又は15万ポイントのポイントカードを贈呈しています。現金ではなくさるぼぼポイントカードを配布することで、振り込みの手間がかからない、現金よりも扱いやすい、贈呈したポイントは飛驒地域内(以下、「域内」という。)で必ず消費されるというメリットがあります。



## 3 地元企業の支援

### ① 飛驒市プレミアム電子地域通貨事業(2020年5月)

2020年5月に国が実施した特別定額給付金(1人10万円の給付)に合わせた事業です。特別定額給付金は、新型コロナウイルスの感

染拡大による緊急経済対策として行われたものでありますが、飛驒市では比較的休業等による経済的なダメージを受けている方が少なく、またこのような給付金は貯蓄に回ることや飛驒地域外で消費されることが想定されたため、域内での消費を促すことを目的に飛驒市プレミアム電子地域通貨事業を実施しました。本事業では、従来の紙によるプレミアム商品券をさるぼぼコインを使って電子化し、20%又は34%のプレミアムを付けて、市民に販売しました。紙によるプレミアム商品券では、商品券を印刷することや金融機関での商品券の換金などで、多くの手間とコストがかかっていましたが、電子化することでこれらの問題が解消されました。実施までのスピードの速さが顕著であり、基本的に電子上で完結するため事業の構想からわずか2週間ほどで実施することができました。この事業は大変な反響を呼び、当初2カ月の販売期間を予定していましたが開始からわずか7日で目標額に到達してしまったため、10日間で終了することとなり、2億3千万円ほどの域内流通を生みました。

### ② 飛驒市まるごと応援セール事業(2021年2月)



急激な観光客の減少により賞味期限間近の在庫を大量に抱えることになったお土産業者や卸業者への緊急支援策として、飛驒市役所内にてお土産業者等の応援セールを実施しました。1回目は緊急事態宣言中ではありませんでしたが、さるぼぼコインで支払った場合のみ20%

のポイント還元を行い、現金を使わない非接触の決済を推奨しました。実際に買い物された方の半数以上がさるぼぼコインを使っての購入となりました。また、この事業も、参加された事業者(加盟店)のQRコードを20%ポイント還元を設定するだけで行えるため、①のプレミアム電子地域通貨事業と同様に構想から短期間で開催にたどり着くことができました。

### ③飛驒市まるごと大売り出し (2021年5月、6月、12月)



②では飛驒市役所内に店舗を集めました。飛驒市まるごと大売り出しでは、市内全域の小売店を対象にさるぼぼコイン決済をした際に20%ポイント還元するキャンペーンを実施しました。第1弾を5月28日から5月30日の3日間、第2弾を6月25日から6月27日の3日間、第3弾を12月15日から12月19日の5日間と3回行いました。

第1弾では1店舗あたり上限1万ポイント、第2弾以降では上限2万ポイントと設定しました。ユーザーの取引データを基に、簡便かつ的確にユーザーへポイント還元することができます。また、購入データは分析することもでき、集計されたデータは次の施策の参考になります。

### ④飛驒市まるごと食べ歩き (2021年12月～2022年1月)

②や③では小売店を対象とした消費喚起策

でしたが、本事業では飲食店とタクシー業者を対象とした20%ポイント還元キャンペーンを実施しました。③のまるごと大売り出しでは、事業期間を長くすると買い控えや買いだめが発生しますが、飲食ではこのようなことは起こりにくいため、約2カ月の長期間にわたり行いました。20%のポイント還元とは別に、複数の店舗へ足を運んでもらう事を目的に、期間中1店舗500円以上の決済を5店舗行くと500ポイント付与するなどのキャンペーンを行い、これもユーザーの利用状況から条件設定ですぐに該当者を導き出すことができます。

また、当初1月31日までを予定していたところ、まん延防止措置の開始により1月20日で終了を余儀なくされましたが、事業のストップはシステム上で簡単にでき、このように状況をみながら開始と中止の切り替えが容易にできるのもさるぼぼコインのメリットといえます。



### ⑤飛驒市子育て世帯応援キャンペーン (2022年1月～2022年3月)

国が実施した子育て世帯への臨時特別給付金(18歳以下の子一人につき10万円給付)に合わせて実施しました。当時、全国各地で10万円の内の半分5万円を現金で支給するかで議論が起きましたが、飛驒市が選択したのは一旦現金で全額支給しますが、希望者にはプレミアム(15%)を付けてさるぼぼポイントを付与するというものです。結果的に、約半分の受給者が、さるぼぼポイ

ントへの引き換えを行い、域内消費を促すことができました。



## 4 効果

先に述べたように、さるぼぼコインを活用し、自治体が事業を実施することで以下のメリットが得られることが判明しました。

- ①紙と比べコストが低い
- ②実施までのスピードが速い
- ③手間が少ない
- ④プッシュ配信による宣伝効果
- ⑤利用データの分析や活用が容易
- ⑥非接触による感染予防



キャンペーンを行う時に発生するポイント分の負担はもちろん飛驒市が行いますが、さるぼぼコイン自体の開発費や運用コストの負担はありません。一方、飛驒信用組合では、飛驒市がさるぼぼコインを使った事業を行うことでユーザーや加盟店が増え流通額も増加します。飛驒信用組合が飛驒市のさるぼぼコインを利用した行政施策に賛同し協力したことで様々な施策が

実現でき、地域に根付く組織同士でWIN-WINの関係が築けています。今では市内の約60%の店舗がさるぼぼコイン加盟店、4人に1人がさるぼぼコインユーザーとなっており、飛驒市にとって「地域のインフラ」になっていると言っても過言でなく、市民に浸透していくことでより市の事業として利用しやすくなっています。

## 5 おわりに

2022年夏に行われた内閣官房が実施する全国の自治体を対象とした「夏のDigi田(デジデン)甲子園」において、飛驒市はさるぼぼコインを使った取り組みが評価され「実装部門 市」において全国準優勝を受賞しました。

審査委員長である日本郵政株式会社社長の増田寛也氏からは「電子地域通貨を使って地元の中小企業の事業を支えるだけでなく子育て世帯の応援や行政サービスの利便性向上、災害情報のプッシュ型配信や健康ポイント事業など様々な分野にまたがってサービスが展開されており住民とデジタルの接点をつくる好事例として、普及が期待されます。」と講評をいただきました。



また、副賞として授賞式の記念写真の画像をNFTとして受領しました。



今後も飛驒市は、さるぼぼコインを活用していき行政サービスの向上や企業支援を行っていきたいと考えています。

# セキュリティ対策シリーズ

日常に潜む危険度チェック ～セキュアポイント47～

## メール等に潜む脅威

広く普及し日常生活で使う場面が多いメールやSMS等は、悪用する脅威も多く手口は年々巧妙化しています。どのような脅威があるか知り、その対策を考えてみましょう。

### 【メール等による攻撃の脅威例】

攻撃の手口としてメール等を悪用する脅威には、IPA(独立行政法人情報処理推進機構)「情報セキュリティ10大脅威2022」の上位にランクインしているものがあります。

#### ●フィッシングによる個人情報等の詐取(個人向け脅威 1位)

有名企業や公的機関をかたったメール等を不特定多数に送付し、記載したURLから偽のサイトに誘導し、住所や電話番号、クレジットカード番号等を入力させることで個人情報等を詐取します。

#### ●メールやSMS等を使った脅迫・詐欺の手口による金銭要求(個人向け脅威 3位)

個人の秘密をばらすと脅迫したり、身に覚えのない有料サイトの未納料金を請求したりするメール等を送付し、金銭を詐取しようとします。

#### ●ランサムウェアによる被害(組織向け脅威 1位)

メール等の添付ファイルや記載されたURLから感染させたマルウェアによりデータを暗号化し、データに対する身代金を要求したりデータの暴露を脅迫したりします。サーバ上の業務データ・システムが長期間使用できなくなり、業務遂行に大きな支障を来す場合があります。

#### ●標的型攻撃による機密情報の窃取(組織向け脅威 2位)

特定の組織を狙って文面を作り込んだメール等によりマルウェアに感染させ、機密情報を窃取します。機密情報の窃取には、先述のランサムウェアが用いられる場合があります。

### 【利用者における対策】

メール等を悪用する脅威への対策は、組織的なルールの策定や対策ソフトウェアの導入等がありますが、これらだけでなく、利用者個人ができることとして次のような対策があります。

#### ①メール等に記載されたURLを安易に開かない

詐欺や攻撃に使用されるWebページには、偽のページと見抜くことが困難なものがあります。不審に感じたら記載されたURLは開かないようにしたり、あらかじめ保存したブックマークから開くようにしましょう。

#### ②添付ファイルを開かない・有効化しない

添付ファイルを開いたりマクロを有効化したりすることで、マルウェアに感染する場合があります。添付ファイルの取扱いには十分注意しましょう。

#### ③サービス等へのログイン・利用履歴の確認

利用するサービスのログイン・利用履歴の確認やログイン時にメールやSMS等でメッセージが通知される機能を活用し、不審なログイン・利用履歴がないか確認しましょう。

#### ④不審なメール等の内容は無視する

一呼吸おいてメール等の内容を再度確認する、類似の不審メール情報が無いか調べる、迷惑メールフィルターを活用するといった対策により、不審なメール等の内容に反応しないようにしましょう。



「個人」向け脅威	順位	「組織」向け脅威
フィッシングによる個人情報等の詐取	1	ランサムウェアによる被害
ネット上の誹謗・中傷・デマ	2	標的型攻撃による機密情報の窃取
メールやSMS等を使った脅迫・詐欺の手口による金銭要求	3	サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃
クレジットカード情報の不正利用	4	テレワーク等のニューノーマルな働き方を狙った攻撃
スマホ決済の不正利用	5	内部不正による情報漏えい
偽警告によるインターネット詐欺	6	脆弱性対策情報の公開に伴う悪用増加
不正アプリによるスマートフォン利用者への被害	7	修正プログラムの公開前を狙った攻撃(ゼロデイ攻撃)
インターネット上のサービスからの個人情報の窃取	8	ビジネスメール詐欺による金銭被害
インターネットバンキングの不正利用	9	予期せぬIT基盤の障害に伴う業務停止
インターネット上のサービスへの不正ログイン	10	不注意による情報漏えいの被害

IPA「情報セキュリティ10大脅威2022」



出典：IPA(独立行政法人情報処理推進機構)「情報セキュリティ10大脅威2022」を基に作成



## Netスコープ「5G」って何？

5G(ファイブジー)とは、「第5世代移動通信システム」のことで「5th Generation」の略称です。前世代の通信規格である「4G」の次世代規格として、2020年3月からサービスが開始されました。IoT社会を実現する上で不可欠なインフラとして大きな期待が寄せられている5Gの紹介をします。

### 5Gに至るまでの移動通信システムの歴史

5Gを語る上で欠かせないのが、これまでの通信システムの歴史です。1G(第1世代)からの進化の歴史は次のとおりです。

- 1G(第1世代)：アナログ方式による通信規格(1979年～)〈通信速度2.4kbps～9.6kbps〉
- 2G(第2世代)：メールに対応デジタル方式の通信規格(1993年～)〈通信速度28kbps～64kbps〉
- 3G(第3世代)：世界標準となった高速通信規格(2001年～)〈通信速度384kbps～14Mbps〉
- 4G(第4世代)：3Gの更なる高速化通信規格(2010年～)〈通信速度100Mbps～1Gbps〉

このように移動通信システムは、1979年開始の1Gから2020年開始の5Gに至るまで、約10年周期で世代交代が行われ、そのたびに性能が改善されました(図表参照)。



図表 移動通信システムの歴史

### 5Gの特徴

5Gは、「超高速」「超低遅延」「同時多数接続」の3つの異なる特性を持った最新の通信規格です。簡単に言えば、これまでと桁違いの速さで欲しい情報が手に入り、送った命令は素早く処理され、身の回りのあらゆるものがインターネットを通じてつながることができる、これが5Gの特徴となります。

### 5Gのメリット

#### ●高画質コンテンツの視聴

AR・VRコンテンツ、4K・8Kの高画質コンテンツは大容量のデータ通信が必要です。5Gであれば、これらのコンテンツも高速でダウンロード可能です。そのため、映画やライブ映像のダウンロードで長時間待つ必要がなくなります。

#### ●IoTの促進で快適な生活

スマートスピーカー、天気に合わせてモードを自動変更する洗濯機、遠隔地からでもスマホで自宅内の各家電に指示することで、買い物中に冷蔵庫の中身を確認、玄関ドアの開錠・施錠、エアコンの操作等も可能になり、IoTの発展によって生まれるスマート家電で快適な生活を目指せるようになります。

### 5Gのデメリット

#### ●プライバシーリスクの増大

個人の自動認証等で、個人情報や個人の特定できるもの、そこまでに至らないものの体や目の動き等の「パーソナルデータのやりとり」が、私達と事業者の間で高頻度に行われることにより、そのデータの管理も含めてプライバシーが危険に晒される可能性が高くなります。

#### ●セキュリティリスクの増大

デジタル化の進展により、サイバー攻撃の対象が拡大されます。例えば、各家電の操作をスマホに集約している場合、悪意ある第三者の攻撃によって、玄関ドアが勝手に開錠される、家の照明がつけられなくなる等、家電等が使えなくなる可能性が高くなります。

### まとめ

私達の生活が快適に(利便性が高く)なるのに比例し、増えるリスクもユーザである私達自身がしっかりと理解していく必要があります。

10年周期で変化する移動通信システムで2030年代に想定される社会[5Gの次【Beyond 5G(6G)】]は、5Gの10倍の速度となり、更にデジタル化が進み「超スマート社会」が実現しているとされています。

出典：総務省HP「情報通信白書」を基に作成